

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	施設の管理・運営	1次評価のみ対象分
コード	名称		区分	コード	名称
事業名	176	防災関係経費	会計	01	一般会計
基本施策	15	自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
施策	4	連絡・通信体制の確保	項	01	総務管理経費
			目	20	防災費
			細目	101	防災対策経費
			細々目	01	防災関係経費
基本計画該当頁	93		コード	600100	
行革大綱の重点事項番号	担当部課	コード	名称	評価者氏名	連絡先
			鳥ヶ原総務振興課	山本 繁昌	59 - 2053 (内線) 61

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	地区の住民	成果(どうなるのか)	災害時に正確な情報を確実に伝達することにより、迅速に避難行動が取れるようになります。
	(対象件数)			
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例
本年度事業内容	防災行政無線の定期点検 個別受信機の修理	状況変化等		戸別受信機の修理、不具合による問い合わせが急増している。 本年度から固定系防災無線の保守点検が本庁に移行する。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
防災用行政無線の保守点検	回	目標 実績 2	目標 実績 2	1	0
個別受信機修理件数	件	目標 実績 6	目標 実績 2	2	2
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	(パナソニックエンジニアリング㈱ 中央電子光学㈱)
2 配置(予定)人員	0.1 人
3 年間運営費	1,896 千円
4 市内の類似施設	本庁を除く伊賀市全支所

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
個別受信機修理件数	個別受信機を適正に管理する。	件	目標 実績 6	目標 実績 2	2	2
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	デジタル無線化による市域の統合が計画されているが、それまでの間は現在の設備を適正に管理し通信体制の確保を図らねばならない。
有効性	4	災害時には避難勧告等情報の伝達手段として有効である。
達成度	3	固定系防災用行政無線の蓄電池設備の修繕が適正に実施できなかった。(平成19年8月末完了)
効率性	3	固定系防災用行政無線の保守管理は平成19年度から本庁において統合されるように、移動系無線の保守管理についても経費の縮減には余地があると考え。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	固定系防災用行政無線の保守点検業務(保守契約)を19年度から本庁で実施するが、移動系防災行政無線においても実施することで効率性に寄与できると考える。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
	委託	修繕料			(千円)	修繕料			(千円)	消耗品費			(千円)	消耗品費			(千円)
	工事	委託料			80	委託料			193	修繕料			271	修繕費			271
		その他			2,319	その他			1,885	委託料			604	委託料			316
					188				256	その他			319	その他			252
	進捗率(%)	事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)			
		2,587				2,334				2,045				1,690			
	事業投入人員	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
	フルコスト(A)+(B)	3,307				3,054				2,765				2,410			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	2,587	2,334	2,045	1,690
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	2,587	2,334	2,045	1,690
	計	2,587	2,334	2,045	1,690
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				